

【政治・経済トピックス】

◎北朝鮮

◆**国連安保理、北朝鮮非難の議長声明を全会一致で採択**

国連安全保障理事会は16日、北朝鮮が13日に「人工衛星」と称して長距離弾道ミサイルを発射したことについて、発射を強く非難し、今後の挑発行為を容認しないとする議長声明を採択した。

声明は北朝鮮が新たな弾道ミサイルの発射や核実験を強行した場合、安保理として「行動を取る決意」を表明、挑発行為を繰り返さないよう北朝鮮を強く牽制しているほか、制裁対象の拡大にも言及した厳しい内容。米国は、安保理メンバーではない日本及び韓国とも調整して声明案を作成。弾道ミサイル発射から僅か4日で中国を含む安保理メンバー全会一致の採択を実現した。

☑ **ポイント**

- ・ 安保理はこの問題をめぐる13日の会合後、中国を含む全理事国の一致した見解として、「発射は安保理決議違反」という談話を出している。
- ・ 北朝鮮はこれまで一貫して「弾道ミサイルではなく平和利用目的の人工衛星打上げ」との姿勢を崩していないが、今回の議長声明案では「たとえ人工衛星や宇宙船とみなされる場合」であっても、過去の安保理決議の「重大な違反」にあたりと指摘。弾道ミサイル技術を使った発射実験の凍結、ミサイル開発の中止、核兵器の廃棄など、過去の決議内容を順守するよう北朝鮮に要請している。
- ・ また、北朝鮮が2006年と2009年、ミサイル発射に続いて核実験を実施した際に採択された安保理の決議や議長声明は、新たな挑発行動を阻止するための対抗措置について言及しておらず、結果的に今回の発射を防止できなかったことを踏まえ、「今後、新たな発射や核実験を強行した場合には、安保理が行動を起こす」と警告している。
- ・ 加えて、武器禁輸や資産凍結の対象団体・物資を拡大し、国連加盟国に制裁履行を求めているが、これは北朝鮮を刺激する措置を避けたい中国に配慮し、直ちに追加制裁を実施しない代りに既存制裁の実効性を高める狙いと言える。
- ・ 一方、度重なる挑発行為に対し、これまで北朝鮮を擁護する姿勢をとってきた中国も、今回は安保理決議違反を認定せざるを得ず、また、議長声明案には今後の新たな挑発行動に対する追加制裁の導入も盛り込まれていることから、国連外交筋の間では「安保理内で中国を牽制する効果も期待できる」と評価する見方もある。
- ・ 北朝鮮はこれまで同国に対する安保理決議や声明を拒否し続けており、声明採択により、直ちに北朝鮮が態度を変化させる可能性は小さく、また制裁の実効性を高めるには、引き続き中国の対応が鍵。
- ・ 東アジアの安全保障を脅かす北朝鮮の国連安保理決議に対する重大な違反行為を封じ込めるには、中国を含めた関係各国間の情報共有、監視活動、民主化及び経済的支援等あらゆる面での協力体制強化が重要となる。

◎ベトナム

◆政策金利 1%引下げ=2ヶ月連続

9日、ベトナム中銀は、Base Rate を除く政策金利並びに VND 建預金上限金利をそれぞれ 1%引下げることを発表、翌 10 日から実施した。ベトナム中銀の今年に入ってから利下げは先月に続き 2 回目。

引下げ後の政策金利並びに VND 預金上限金利は以下の通り。

- ・ Refinance Rate (中銀が国債等を担保に商業銀行に資金を貸出す際の金利):13%(▲1%)
- ・ Discount Rate (中銀が金融機関から国債等を買取る際の割引率):11%(▲1%)
- ・ Base Rate (金融機関の貸出金利等の基準となる金利):9%(据置き)
- ・ VND 預金上限金利・1ヶ月未満:4%(▲1%)、同・1ヶ月以上:12%(▲1%)

☑ポイント

- ・ ビン中銀総裁は前回 3 月の利下げの後、「今後もインフレが抑制されれば、VND 預金金利上限を四半期毎に 1%ずつ引下げ、最終的に預金金利上限を撤廃する。」と述べていた。
- ・ また、インフレ制御と並ぶ重要な金融政策の目標であるベトナム・ドン為替相場の安定については、今年 1 月以降二重相場が解消しており、ドン安の大きな原因である貿易赤字も昨年 10 月以降改善傾向を示していることから、段階的な政策金利の引下げは既定路線と言える。
- ・ しかしながら、3 月のインフレ率(消費者物価指数上昇率)が、前年同月比で 14.15%と昨年 8 月のピーク 23.02%から 7ヶ月連続で着実に低下してきているとは言え、依然として二桁の高い水準が続いていることから、市場では金利据置きを予想する向きが多かった。
- ・ 今年 3 月上旬に行われた石油関連商品価格の 3%~12%値上げにより、この先インフレリスクの再燃が懸念されているなかで実施された今回の利下げは、中銀にとって、足下の GDP 成長率に減速傾向が現れていることも念頭に、昨年 4 月以降(インフレ抑制と為替の安定を目指して)銀行融資の総量規制を発動してまで強力で押し進めてきた、これまでの引締め政策の成果と、今後の景気動向に配慮する姿勢をアピールする意図があったと考えられ、資金繰りに苦しむベトナム産業界からの金利引下げに対する強い要望を踏まえた政府の意向が滲み出たものとも言えよう。

◎マレーシア

◆2012 年成長率予測、アジア海銀が+4.0%に下方修正

アジア開発銀行(ADB)は 11 日に発表した 2012 年のレポートで、2012 年のマレーシア GDP 成長率予測を 2011 年 9 月時点の+5.1%から+4.0%に下方修正した。

☑ポイント

- ・ マレーシアの個人消費は、2012 年政府予算案に盛り込まれている「公務員給与の引上げ」や「低所得者層に対する現金給付」等の施策にも下支えされ、引続き堅調に推移すると見込まれているが、中国の成長減速や原油価格の高騰等が、順調な経済成長を続けてきたマレーシア経済にも影を落としている。世界的な景気減速を受け、懸念される輸出企業を中心とする投資や雇用の減退への政府の対応が注目される。

◎インド

◆3月の乗用車販売:29.2万台、前年同月比+20.6%

インド自動車工業会(SIAM)は、3月の乗用車販売台数を29.2万台、前年同月比+20.6%と発表した。乗用車生産台数は32.0万台、前年同月比+5.5%だった。

昨年後半にかけて、インフレ昂進/ルピー安が深刻化するなか、乗用車販売が月間20万台を割込み、前年同月比マイナスに陥るなど市場の落ち込みが懸念されたが、このところ、鉱工業生産指数はじめ景気回復基調を印象付ける指標が見られる。

☑ポイント

- ・ 一方、商用車販売は9.0万台で前年同月比+14.8%と、こちらも二桁の高い伸びを示したが、生産台数は7.3万台、同▲10.4%と前年実績を下回った。
- ・ 昨年後半にかけて、インフレと通貨ルピー安によりインド経済が変調を来す大きな原因となったEU財政赤字国問題は、足下やや警戒感が後退している感はあるものの、依然先行きは不透明であり、また原油価格の高騰などの新たな不安要素もあり、今後インド経済を取り巻く環境が再び悪化する恐れも燻っている。

◎インドネシア

◆ドル売り為替介入等により外貨準備減少

インドネシア中央銀行は、3月の外貨準備高が1,104.9億ドル(約9兆135億円)と前月比17億ドル(約1,387億円)減少したと発表した。ルピー為替相場防衛のためのドル売り介入等が原因と見られており、外貨準備高が過去最高を記録した昨年8月の1,246.4億ドル(約10兆1,678億円)からは、141.5億ドル(約1兆1,543億円)の大幅な減少となっている。

☑ポイント

- ・ 昨年後半、EU財政赤字国の債務問題が表面化し、新興各国からの資金流出が強まりアジア各国の通貨にも大きな売り圧力が加わるなか、インドネシア・ルピーは他のアジア通貨に比べ安定的な推移が続いていたが、その背景に中銀の断続的なドル売りルピー買い介入があったことが改めて浮彫りとなった。
- ・ その後、エマージング通貨に対する売り圧力は一旦沈静化しているが、インドネシア政府が原油価格の高騰を受けて、今月から実施が予定されていた「補助金対象の石油燃料値上げ」を見送ったことに対し、財政悪化懸念が指摘されていることに加え、昨年の通貨安定が逆に他の近隣アジア各国通貨に比べルピーにやや割高感が感じられる部分もあることから、この先ルピーは売り材料に反応しやすい地合いが続く可能性もある。

◆政策金利、5.75%で据置き

インドネシア中央銀行は12日の月例総裁会で、政策金利(BIレート)を5.75%で据置くことを決定した。EU発の金融危機が昨年後半にかけて新興国経済の成長減速要因として拮がりを見せる中、比較的安

定した物価と為替相場の動向を背景に、インドネシア中銀は逸早く金融緩和に舵を切り、昨年 10 月に 0.25%、翌 11 月には 0.50%の政策金利引下げを実施したが、その後は金利を据置いている。

☑ ポイント

- ・ 据置き(利下げを実施しなかった)理由として中銀は、「今月政府が見送った補助金対象の石油燃料価格引上げが実施されるタイミングにより、物価の押上げ要因となること」を挙げた。
- ・ 一方、来年のインフレ率については引続き 3.5~5.5%の範囲内に収まるとの見方を示した。
- ・ これまで、インドネシアは物価と為替相場をバランスよく制御し、安定的な成長を維持して来たが、世界経済の低迷不安を前に原油価格の高騰が金融政策の足枷となりつつあることから、注意を要する。

◎韓国

◆総選挙、与党セヌリ党が過半数を維持

11日に投票が行われた韓国総選挙は、「過半数を割込む」との事前予想に反して与党セヌリ党が小選挙区 127 議席、比例代表 25 議席の計 152 議席を獲得。改選前の 162 議席は下回ったものの、過半数を制し勝利を収めた。

改選前 80 議席だった最大野党の民主統合党は、小選挙区 106 議席、比例代表 21 議席の計 127 議席を獲得したが、選挙前に掲げた目標の「第1党浮上」と、「少数野党と合わせた過半数確保」いずれも達成できなかったことから、韓明淑代表は責任を取って辞任する意向を表明した。

この結果を受け、李明博大統領は首席秘書官らに対し、「厳しい時ほど揺るがずに一生懸命やれという意味と理解し、残り任期、公職者は国民生活向上のため、特別な期間との認識で業務に臨んでほしい」と指示した。

☑ ポイント

- ・ 今回の選挙戦を指揮し、下馬評を覆して過半数を制した与党セヌリ党の朴槿恵非常対策委員長は、12 月の大統領選に向け、次期大統領最有力候補としての評価を高めたが、大票田のソウルで野党の躍進を許す等、不安材料も残した。
- ・ 一方、敗れた民主統合党は大統領選に向け党勢立て直しが急務であるが、総選挙の公認過程で、盧武鉉前大統領系の主流派と、金大中元大統領の流れをくむ勢力との対立が露呈しており、新代表選出をめぐり、今後党内対立が一層激化する懸念がある。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
タイ	日亜鋼業株式会社40%、 THE SIAM INDUSTRIAL WIRE Co.,Ltd.(バンコク)60%	TSN Wires Co.,Ltd.(資本金3億5000万バーツ)	めっき線の製造加工・販売
マレーシア	ヴァンキュラムジャパン株式会社	ヴァンキュラムマレーシア株式会社 (予定・資本金3000万円)	ソフトウェア開発、システムの導入・教育・保守、
マレーシア	パナソニック株式会社	Panasonic Eco Solutions Malaysia Sdn.Bhd. (資本金385万リンギット)	環境エンジニアリング事業、 水・廃液リサイクル事業ほか
ミャンマー	フォスター電機株式会社	MYNMAR FOSTER ELECTRIC CO.,LTD. (資本金未定)	スピーカー、ヘッドホンおよび関連部品の製造・販売
インド	山陽特殊製鋼株式会社*グループで全額出資	Sanyo Special Steel India Private Limited (資本金2000万ルピー)	インドにおける出資会社製品の営業 インドおよび近隣諸国の情報収集
韓国	内外テック株式会社	内外機材韓国(予定) (資本金未定)	機械電子設備・部品、計測計装機器の卸売り
韓国	株式会社サニーサイドアップ	株式会社クナムエンターテインメント (資本金800万円)	国内外の著名人キャスティング業務及び付随する企業のマーケティング支援
韓国	ミネベア株式会社*発行済み株式の50.8%取得で合意	Moatech Co.,Ltd. (資本金5億2000万円)	IT機器、自動車、OA機器、家電、カメラ向け小型モーター製造・販売
韓国	三菱ガス化学株式会社	KOREA ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	ポリアセタール製造

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,131.70	1,134.80	+3.10	7.28	7.14	-0.14	3.3800	3.3800	+0.0000	2,029.03	2,008.91	-20.12
フィリピン	42.800	42.660	-0.140	1.92	1.90	-0.02	4.2188	4.1600	-0.0588	5,038.92	5,097.30	+58.38
シンガポール	1.2603	1.2485	-0.0118	65.37	64.87	-0.50	0.3254	0.3229	-0.0025	2,986.20	2,987.82	+1.62
マレーシア	3.0640	3.0585	-0.0055	26.89	26.48	-0.41	3.0800	3.0800	+0.0000	1,598.87	1,603.12	+4.25
タイ	30.990	30.760	-0.230	2.66	2.63	-0.03	3.0000	3.0000	+0.0000	1,182.41	1,169.45	-12.96
インドネシア	9,165	9,180	+15	0.90	0.88	-0.02	3.7550	3.7550	+0.0000	4,166.37	4,159.28	-7.09
インド	51.115	51.295	+0.180	1.61	1.58	-0.03	9.0500	8.6000	-0.4500	17,486.02	17,094.51	-391.51
ベトナム	20,780	20,800	+20	0.40	0.39	-0.01	7.4300	5.9600	-1.4700	447,4400	462.52	+15.08

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は対米ドルでまちまちとなった。週前半は休場の国・地域が多く上値重く推移していたが、週後半にかけては概ね底堅さを取り戻した。金曜日に北朝鮮が人工衛星と称する長距離弾道ミサイルを発射したが、短時間で落下し失敗に終わったこと等から相場の反応は限定的だった。今週は19日から20日のG20財務相・中央銀行総裁会議で、IMFがユーロ圏支援のために表明している資金基盤強化策が合意できない場合、欧州債務問題への懸念が再び高まり、市場のリスク許容度低下がアジア通貨の重石となろう。

●韓国ウォン

1,135.0で寄りついた先週の韓国ウォンは、北朝鮮による衛星打上げと称した長距離弾道ミサイル発射の予定期日が迫るなか、地政学リスクの高まりから週中には1月以来となる安値1,144.9まで下落した。し

かしながら週末の13日朝、弾道ミサイル発射の失敗が報じられると反転上昇、高値1,131.0をつけ高値圏で越週した。同日開催された金融政策決定会合では市場の予想通り政策金利は据置かれ、相場の反応は限定的であった。今週は地政学リスクの剥落により堅調推移を見込むが、足許では米景気先行き不透明感や欧州債務問題が再び意識され始めており、上値は限定的と見る。

〈今週の主な予定〉 特になし

●フィリピン・ペソ

先週のフィリピン・ペソは42.850で寄りついた後、スペイン国債利回りが急上昇し、欧州債務問題が改めて意識される展開に安値42.91まで下落した。その後、2月の輸出が前年同月比2桁増となったことや、イタリア国債入札の無難な結果が好感され高値42.55まで反発。中国の第1四半期GDP成長率が市場予想比低い数字であったことから弱含む場面も見られたが下値は限定的で、42.660で越週した。今週は19日に金融政策決定会合が開催されるが、過去2回の利下げ効果を見極めたいという思惑から政策金利を据置くとの見方が優勢となっている。

〈今週の主な予定〉 16日(月)在外労働者からの送金(2月)、19日(木)金融政策決定会合、経常収支(3月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.2606で寄りつき、週初は不冴な前週末の米雇用統計の結果に市場のリスク許容度が低下するなか、1.26台前半で上値の重い展開が続いた。週末にかけてシンガポール金融管理局(MAS)が金融政策発表でタカ派的なスタンスを示すとの思惑に、シンガポール・ドルは1.25台前半まで上昇。また実際に発表された内容が、市場予想よりも若干さらにタカ派的であったことから高値1.2448まで上伸した後、1.24台後半へ小緩んで越週した。足下ではスペインを中心とした欧州債務問題が再び意識され市場のリスク許容度が低下傾向にあり、今週のシンガポール・ドルは上値の重い展開となろう。

〈今週の主な予定〉 17日(火)輸出(3月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは3.0700で寄りつくこと、不冴な米雇用統計を受けて市場のリスク許容度が低下するなか安値3.0780まで下落した。売り一巡後は手掛かり難からレンジ内での揉み合いとなったが、週末にかけてシンガポール・ドルの上昇に連れ高となり、高値圏で越週している。欧州でスペイン国債の利回りが上昇するなど、再び欧州債務問題の先行き不透明感が増しており、リングgitは上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉 18日(水)消費者物価指数(3月)

●タイ・バーツ

先週のバーツは30.98で寄りつき、週前半は前週末の不冴な米雇用統計や欧州債務問題への懸念の高まりを受け、30.90を挟んだ上値の重い展開が続いた。週後半は、ソンクラン休暇を控えバーツ買い需要が高まったこと等から高値30.721へ上伸し、高値圏で越週した。今週、連休明けのバーツ相場は、米景気の先行き不透明感が強まっていることや、スペイン国債の利回り上昇を受けた欧州債務問題の懸念

再燃等を背景に弱含み推移となろう。

〈今週の主な予定〉 17日(火)～19日(木)輸出(3月)、輸入(3月)、貿易収支(3月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは買い先行で始まり、9,155で始まった後、一時9,145まで上昇したが、その後はじり安となり9,180で越週した。12日の金融政策決定会合では大方の予想通り政策金利が据置かれ、特段市場に影響は見られなかった。今週は目立った経済指標の発表は予定されていないなか、週末のG20を控えて神経質な値動きが続くとみる。

〈今週の主な予定〉 12日(木)金融政策決定会合

●インド・ルピー

51.0405で寄りついた先週のルピーは、12日に発表された2月鉱工業生産が予想を下回ったことに加え、1月実績が大幅に下方修正されたことから軟調に推移し、51.295に下落して引けた。今週は17日に金融政策決定会合が予定されているが、中銀がインフレリスクとして指摘する政府支出、資源価格、ルピー安については依然先行き不透明感が強く、政策金利は据置きを見込む声強い。ルピー相場については、スペイン国債の利回り上昇を受けた欧州債務問題の懸念再燃等を背景に弱含み推移となろう。

〈今週の主な予定〉 16日(月)卸売物価指数(3月) 17日(火)金融政策決定会合

※ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部
企画グループ 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645